

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

車両運搬具…定率法を採用している

ソフトウェア…定額法を採用してい

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金…職員退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している

(3)消費税等の会計処理

税込経理を採用している

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	307,931,907	102,401,982	100,398,907	309,934,982
普通預金(基)	2,200,093	111,498,639	113,501,714	197,018
小計	310,132,000	213,900,621	213,900,621	310,132,000
特定資産				
退職給付引当資産(特)	9,583,581	609,591	-	10,193,172
青少年育成事業支援積立資	56,653,998	463,676	463,676	56,653,998
小計	66,239,582	1,075,576	467,988	66,847,170
合計	376,371,582	214,976,197	214,368,609	376,979,170

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	309,934,982	(309,934,982)	(-)	(-)
普通預金(基)	197,018	(197,018)	(-)	(-)
小計	310,132,000	(310,132,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産(特)	10,193,172	(-)	(-)	(10,193,172)
青少年育成事業支援積立 資産	56,653,998	(56,653,998)	(-)	(-)
小計	66,847,170	(56,653,998)	(0)	(10,193,172)
合計	376,979,170	(366,785,998)	(0)	(10,193,172)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計 額	当期末残高
車両運搬具	3,031,410	2,019,591	1,011,819

ソフトウェア	303,660	303,660	0
--------	---------	---------	---

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	時価	評価損益
第136回20年利付国債	109,890,000	121,957,000	12,067,000
第42回30年利付国債	102,401,982	111,464,640	9,062,658
第144回20年利付国債	97,643,000	108,520,000	10,877,000
第151回20年利付国債	32,995,454	32,468,546	△ 526,908
合計	342,930,436	374,410,186	31,479,750

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金	和歌山県	—	30,093,000	30,093,000	0	
市長会補助金	県市長会	—	85,000	85,000	0	
町村会補助金	県町村会	—	72,000	72,000	0	
助成金						
少年の主張地方大会助成金	(独法)国立青少年教育振興機構	—	400,000	400,000	0	
(社福)和遊協社会福祉事業協力金助成金	(社福)和遊協社会福祉事業協力会	—	200,000	200,000	0	
合計		0	30,850,000	30,850,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替	5,375,944
特定資産受取利息振替	484,735
経常外収益への振替額	
青少年育成事業支援積立資産振替	—
合計	5,860,679

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券(基)	307,931,907	102,401,982	100,398,907	309,934,982
	普通預金(基)	2,200,093	111,498,639	113,501,714	197,018
	基本財産計	310,132,000	213,900,621	213,900,621	310,132,000
特定資産	退職給付引当資産(特)	9,583,581	609,591	—	10,193,172
	青少年育成事業支援積立資産	56,653,998	463,676	463,676	56,653,998
	特定資産計	66,239,582	1,075,576	467,988	66,847,170
その他固定資産	車両運搬具	1,516,969	—	505,150	1,011,819
	その他固定資産計	1,516,969	—	505,150	1,011,819

2. 引当金の明

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,583,581	609,591	—	—	10,193,172